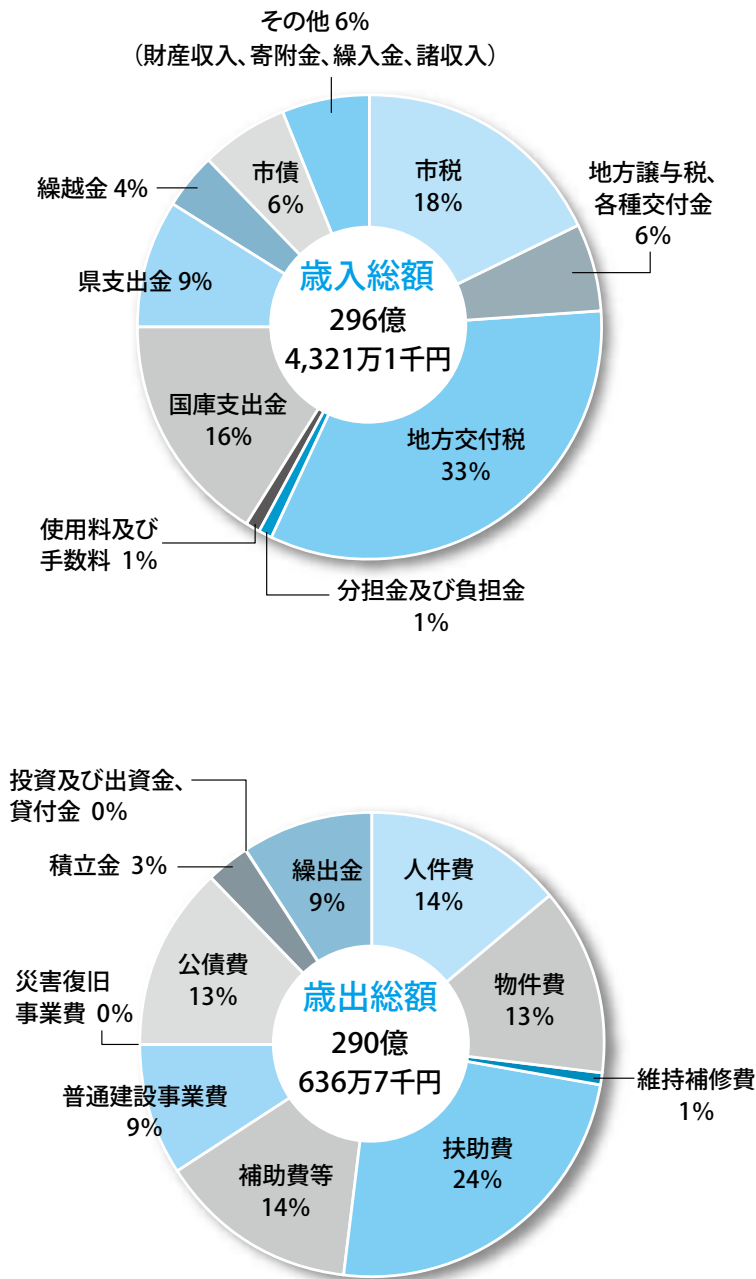


～令和6年度決算の状況～

一般会計



令和6年度一般会計決算額は、歳入総額 296 億 4,321 万 1 千円、歳出総額 290 億 636 万 7 千円、差し引き 6 億 3,684 万 4 千円の黒字となり、繰越事業の財源として翌年度に繰り越す財源 (5,920 万 4 千円) を控除した実質収支額は、5 億 7,764 万円となりました。



〔歳入〕

(単位：千円)

項 目	決 算 額
市税	5,308,857
地方譲与税、各種交付金	1,936,086
地方交付税	9,754,562
分担金及び負担金	179,753
使用料及び手数料	306,089
国庫支出金	4,710,119
県支出金	2,689,321
財産収入	78,397
寄附金	222,298
繰入金	947,211
繰越金	1,134,603
諸収入	446,015
市債	1,929,900
合 計	29,643,211

〔歳出 性質別〕

(単位：千円)

項 目	決 算 額
人件費	4,005,685
物件費	3,714,055
維持補修費	252,721
扶助費	6,881,354
補助費等	3,991,392
普通建設事業費	2,595,267
災害復旧事業費	68,311
公債費	3,780,622
積立金	787,615
投資及び出資金	165,511
貸付金	32,387
繰出金	2,731,447
合 計	29,006,367

〔歳出 目的別〕

(単位：千円)

項 目	決 算 額
議会費	182,158
総務費	3,970,481
民生費	10,513,957
衛生費	2,352,259
労働費	3,193
農林水産業費	1,127,145
商工費	684,813
土木費	2,719,104
消防費	1,083,950
教育費	2,520,374
災害復旧費	68,311
公債費	3,780,622
合 計	29,006,367

※決算統計上の区分（目的）の数値であり、決算書の区分（款）の数値とは異なります。

● 市民の皆さん 1 人当たりで見ると… (歳出目的別)

※人口42,583人(令和7年3月31日現在)で計算

議会費 4,278 円

議会の運営など



総務費 93,241 円

庁舎の管理、徴税、選挙など



民生費 246,905 円

高齢者福祉や障がい者福祉、生活保護、子育て支援など



衛生費 55,239 円

医療対策、病気の予防、ごみ処理など



農林水産業費 26,469 円

農業や林業、漁業の振興など



商工費 16,082 円

商業や工業、観光の振興、企業誘致など



土木費 63,854 円

道路や河川、公園、住宅の整備・管理など



消防費 25,455 円

消火活動、救急救命など



教育費 59,187 円

小中学校、公民館の運営、文化財の保護、生涯学習など



公債費 88,783 円

借金の返済



その他 1,679 円

雇用対策や災害など



◆市民 1 人当たりの歳入額 69万6,128円

うち市民税(個人) 41,779 円

うち固定資産税 62,720 円

◆市民 1 人当たりの歳出額 68万1,172円



令和 6 年度決算に係る財政指標は次のとおりです

健全化判断比率

◆実質赤字比率 < - >

福祉、教育やまちづくり等を行う益田市の一般会計等の収支が、赤字か黒字かを見るための指標です。益田市は赤字でないため、算定比率は表示されません。

◆連結実質赤字比率 < - >

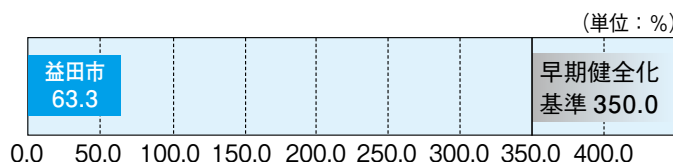
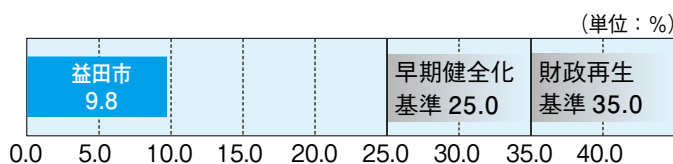
一般会計、特別会計の全会計を合算した指標で、赤字か黒字かを判断します。益田市は赤字でないため、算定比率は表示されません。

◆実質公債費比率 < 9.8% >

歳出の中で、過去に行なった借入金の返済額およびこれに準ずるものの大きさを見るための指標です。

◆将来負担比率 < 63.3% >

一般会計等が将来的に負担する必要があるもの(地方債の現在高や退職手当負担見込額、第三セクターに対する負担見込額等)が、後年度財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものです。



※健全化判断比率のうち、いずれか 1 つでも早期健全化基準以上となった場合には、財政健全化計画を策定する必要があります。

資金不足比率

地方公共団体が設置する公営企業に係る特別会計ごとの資金不足額を算定し、公営企業の資金不足額を公営企業の料金収入等の規模で示される事業規模と比較して、経営状況の深刻度を示すものです。

※資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合には、経営健全化計画を策定する必要があります。

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計	—	20.0%
下水道事業会計	—	
土地区画整理事業特別会計	—	

《資金不足が生じていないため、比率は表示されません》

【問い合わせ先】 市財政課 ☎ 31-0604

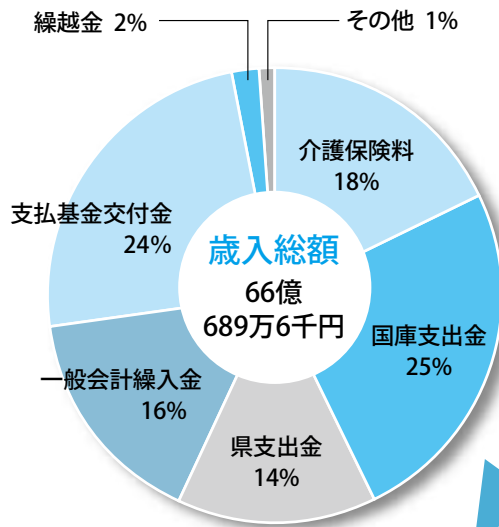
介護保険特別会計

介護保険特別会計の決算の状況は以下のとおりです。

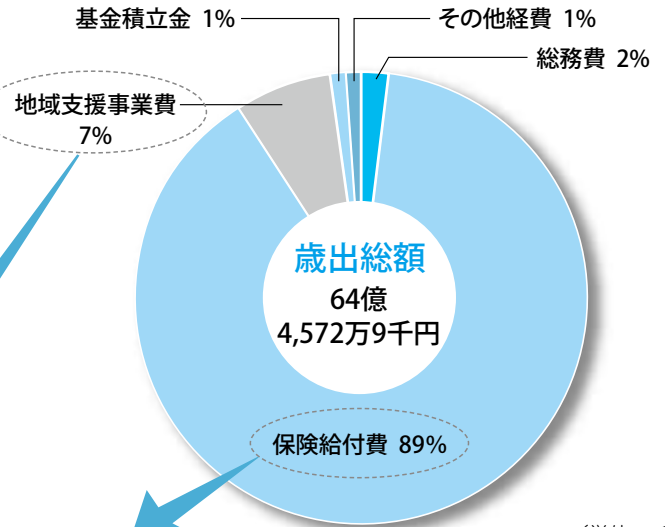
歳入額 66億 689万6千円
歳出額 64億4,572万9千円

歳入と歳出の差額 1億6,116万7千円 は令和7年度に繰り越しました。

これは交付金等の返還、基金の積立に充てます



(単位：千円)



(単位：千円)

地域支援事業費の内訳

	令和6年度	令和5年度
介護予防・生活支援サービス事業費	199,567	189,369
一般介護予防事業費	20,446	19,425
包括的支援事業費	200,808	194,517
総合相談事業費	110,650	108,460
権利擁護事業費	408	274
包括的マネジメント事業費	97	116
任意事業費	28,437	29,292
在宅医療・介護連携推進事業費	6,588	6,612
生活支援体制整備事業費	28,052	28,089
認知症総合支援事業費	26,576	21,674
高額介護予防サービス費相当事業等費	598	491
その他諸費	972	963

保険給付費の内訳

	令和6年度	令和5年度
居宅サービス費	1,995,719	1,963,378
地域密着型介護サービス費	1,299,432	1,290,487
施設サービス費	1,915,460	1,877,423
福祉用具購入費	9,183	8,982
住宅改修費	22,093	21,329
サービス計画費	219,130	221,518
高額サービス費	132,439	125,799
高額医療合算サービス費	17,447	18,034
特定入所者介護サービス費	122,639	134,034
審査支払手数料	6,493	6,451

★歳出（支出）

保険給付費：要支援・要介護認定を受けてサービスを利用された時に、保険で負担する9割から7割のサービス費と、それらをサービス提供事業者などに支払うために必要な審査支払手数料のことです。

地域支援事業費：高齢者が「要支援・要介護状態」になることを予防し、また、住み慣れた地域で自立した日常生活を行うことができるよう支援する事業です。

「地域包括支援センター」は、高齢者の介護や福祉、医療、そして権利などを守るため、生活のあらゆる面からサポートする相談機関です。お気軽にご相談ください。

★歳入（収入）

介護保険特別会計の主な歳入は、保険料、支払基金交付金、国・県の支出金、益田市一般会計からの繰入金などが占めています。介護サービスの給付を行うために必要な財源は、保険料や国・県・市の負担となります。また、介護保険事業に必要な事務費や人件費などの大部分は市の負担となります。

介護保険料：65歳以上の1号被保険者保険料のことです。

支払基金交付金：40歳から64歳までの2号被保険者保険料のことです。

【問い合わせ先】市高齢者福祉課 ☎ 31-0682

後期高齢者医療特別会計

歳入と歳出の差額2,018万7千円は、令和7年度に繰り越しました。これは、後期高齢者医療広域連合保険料等納付金等の財源となります。

【問い合わせ先】市保険課 ☎ 31-0215

(単位：千円)

歳入		歳出	
後期高齢者医療保険料	634,036	総務費	34,110
繰入金	996,935	広域連合納付金	1,593,858
その他	43,121	その他	25,937
合 計	1,674,092	合 計	1,653,905

国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計（事業勘定・診療施設勘定）の決算の状況をお知らせします。

事業勘定

歳入額 49億4,506万3千円

歳出額 48億5,066万9千円

歳引額 9,439万4千円 は令和7年度に繰り越しました。

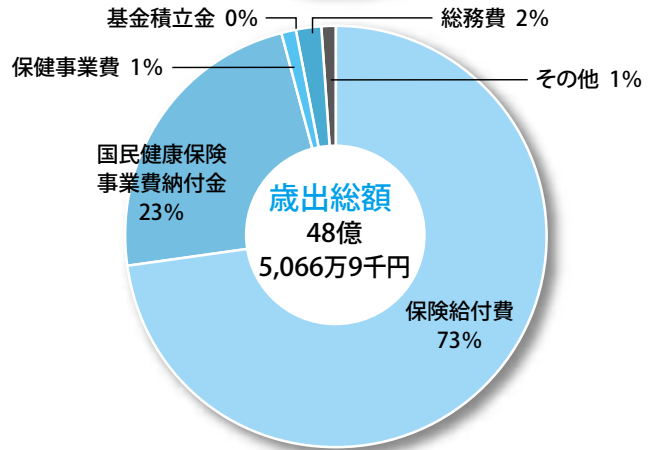
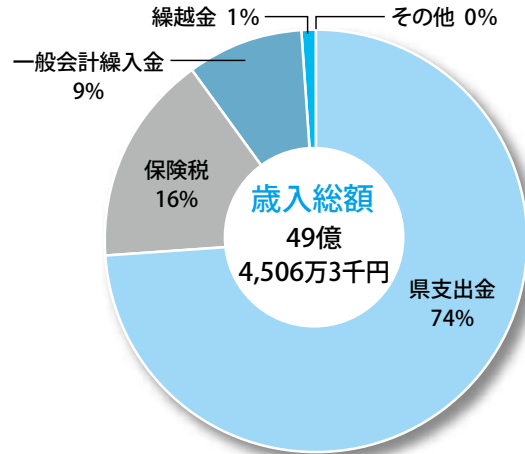
※事業勘定は、医療給付、特定健康診査、人間ドックなどの事業を実施するための予算です。歳出における保険給付費は、主に、国保加入者が医療機関を受診した際の費用のうちの保険者負担額（7～8割部分）です。

〔歳入〕 (単位：千円)

区 分	決 算 額
県支出金	3,667,190
保険税	781,133
一般会計繰入金	422,302
繰越金	50,877
その他	23,561
合 計	4,945,063

〔歳出〕 (単位：千円)

区 分	決 算 額
保険給付費	3,551,219
国民健康保険事業費納付金	1,092,757
保健事業費	65,412
基金積立金	1,521
総務費	98,683
その他	41,077
合 計	4,850,669
差 引	94,394



被保険者数と1人当たり年間医療費

	国保	令和5年度	令和6年度	伸び率(%)
益田市	被保険者数(人)	8,354	7,825	▲ 6.33
	1人当たり医療費(円)	486,459	513,662	5.59

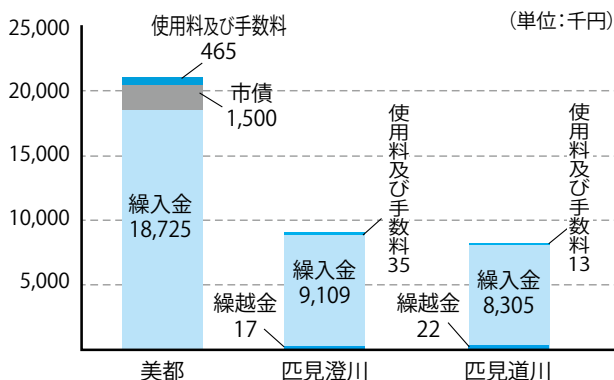
	国保	令和5年度	令和6年度	伸び率(%)
県内市町村計	被保険者数(人)	113,227	107,501	▲ 5.06
	1人当たり医療費(円)	517,130	523,706	1.27

※被保険者数は年間平均です。医療費の各数値は各年度の前年度3月から当該年度2月までの診療分で島根県国保連合会が集計した速報値です。

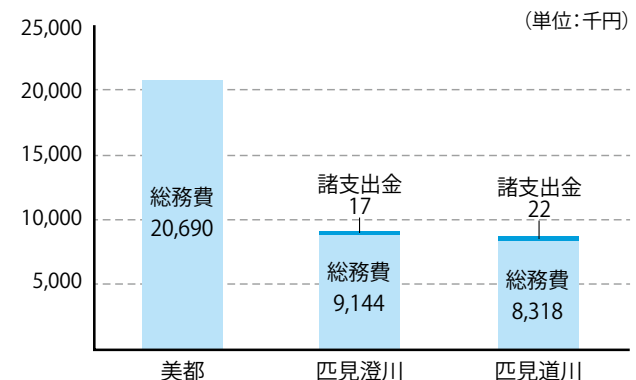
診療施設勘定

医療の受診機会に恵まれない地域に国民健康保険診療施設を開設しています。診療施設勘定は、この施設の運営や整備のための予算です。歳入歳出差引は、美都診療施設、匹見澄川診療施設、匹見道川診療施設それぞれ0円となりました。

歳入



歳出



【問い合わせ先】 市保険課 ☎ 31-0212 ☎ 24-0180

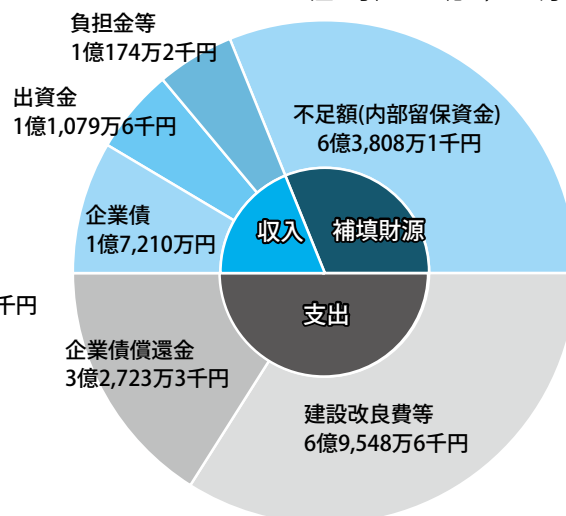
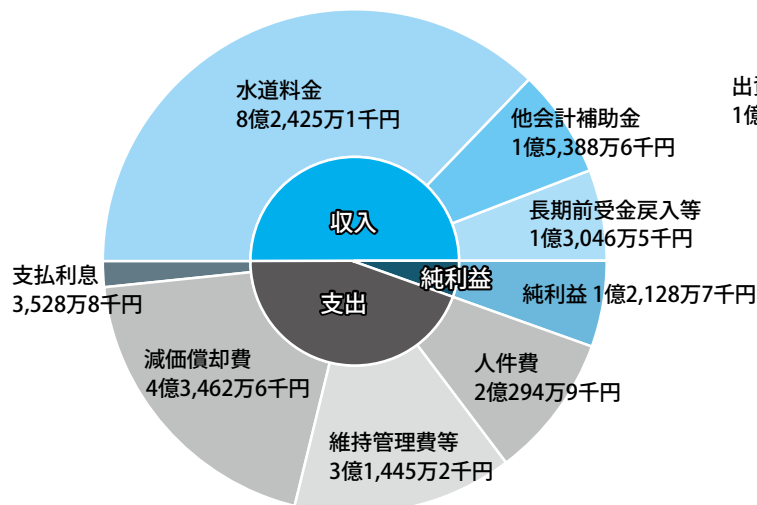
益田市水道事業会計（地方公営企業法適用事業）

収益的収支（税抜）

収入 11億 860万2千円
支出 9億8,731万5千円
純利益 1億2,128万7千円

資本的収支（税込）

収入 3億8,463万8千円
支出 10億2,271万9千円
差引 ▲6億3,808万1千円



業務量の概要

項目	令和6年度	対前年度比
期末給水人口	40,908人	98.3%
年間配水量（①）	6,688,137m³	102.7%
年間有収水量（②）	4,745,394m³	98.9%
有収率 ②／①×100	71.0%	2.7ポイント減

- ・収益的収支… 事業を運営するために要した経費と財源
- ・資本的収支… 施設を造るために要した経費と財源

主な建設改良工事

工事名	金額（税込）
主要地方道益田阿武線高角橋配水管改良工事	106,909千円
市道松ヶ丘浜寄線配水管改良工事	43,747千円

【問い合わせ先】市上下水道部業務課 ☎ 31-0421

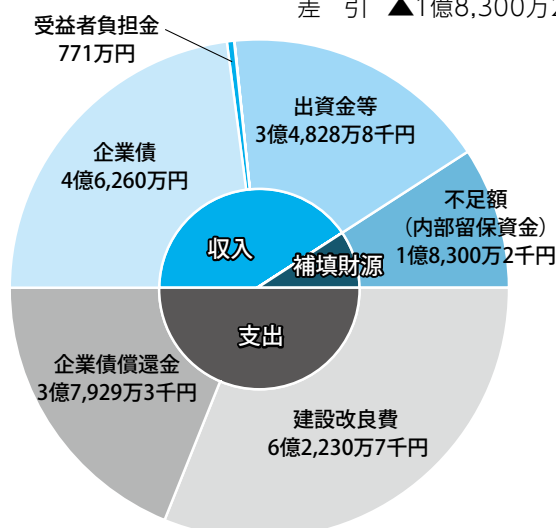
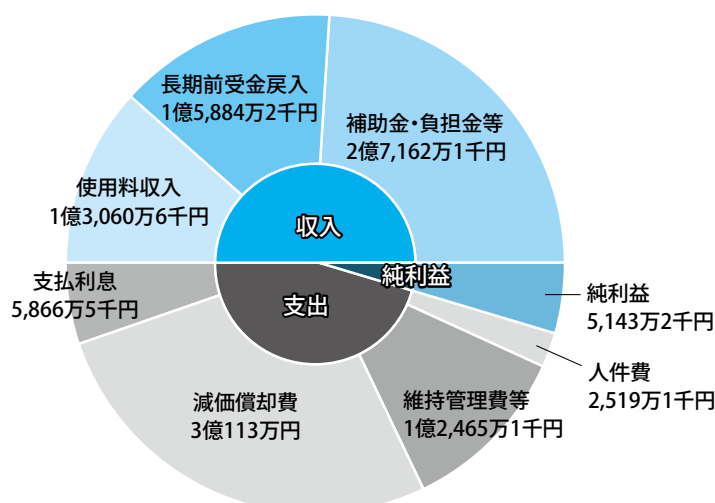
益田市下水道事業会計（地方公営企業法適用事業）

収益的収支（税抜）

収入 5億6,106万9千円
支出 5億 963万7千円
純利益 5,143万2千円

資本的収支（税込）

収入 8億1,859万8千円
支出 10億 160万円
差引 ▲1億8,300万2千円



業務量の概要

項目	令和6年度	対前年度比
期末接続済人口	5,033人	102.3%
下水道普及率	16.07%	0.69ポイント増
年間有収水量	553,331m³	101.1%
1日平均処理水量	1,515m³	101.4%

- ・収益的収支… 事業を運営するために要した経費と財源
- ・資本的収支… 施設を造るために要した経費と財源

主な建設改良工事

工事名	金額（税込）
中島雨水幹線整備工事	141,482千円
公共下水道駅南工区污水管路工事（その5）	100,238千円

【問い合わせ先】市下水道課 ☎ 31-0323